

日本共産党
青森県議団
No.133 だより

第317回定例議会 2月議会
2023年2月22日～3月22日

【発行】日本共産党青森県議団 控室 県庁（青森市長島1-1-1）内 西棟1階

●電話番号（直通） 017-777-7842 ●FAX 017-777-7674
●メール aomorikengidan@isis.ocn.ne.jp

日本共産党青森県議団

代表／弘前市・中津軽郡

安藤はるみ 県議

【常任委員会】建設危機管理委員会

副代表／八戸市

田端みゆき 県議

【常任委員会】農林水産委員会

幹事長／青森市

よしまた洋 県議

【常任委員会】総務政策子ども委員会

学校給食費 無償化 をはじめ、



全県的な 子育て支援の拡充のため

新たな交付金を創設

青森県は2024年度予算に、学校給食費無償化などをすすめるための事業（学校給食費無償化等子育て支援事業費）を盛り込みました。市町村立学校とともに特別支援学校や私立学校などを対象に含め、県内すべての小中学校に通う子どもの学校給

食費を無償化することを目指します。同時に、それ以外の子育て支援を進めていくことも目的としています（概略は右図）。

宮下宗一郎知事は、「子育て政策を圧倒的に青森県で推進していく」と意欲を語りました。



学校給食費無償化等子育て支援事業費

学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金

交付額 市町村の給食費の平均単価をもとに算出

交付率 学校給食費無償化事業…10割
それ以外の子育て支援…8割
既存事業には充当できない

県立学校給食費無償化事業費
特別支援学校と県立の中学校が対象。

私立小中学校等学校給食費無償化事業費補助

私立中学、弘大付属の小・中・特別支援学校に対する補助。

県民・市民の声がつくった大きな一歩



事業の改善・拡充と一体に 子育てに優しい青森めざし さらにがんばります

一般質問で安藤県議は、子育て支援の拡充を一貫して訴えてきた日本共産党県議団として、学校給食費無償化をはじめとする子育て費用無償化のための市町村支援に踏み出すことを「嬉しく受け止めている」と語

りました。

今後、県の交付金をどう活用するかは、市町村が主体的に決めていくこととなりますが、既存事業に充当できない点についていくつかの自治体から「不公平だ」という声が寄せ

られています。こうした状況を受けて日本共産党県議団は、この事業自体の前向きな性格を生かす立場から、改善すべき点を積極的に提起し、よりよい事業となるように論戦を行いました。

一般質問

安藤県議「既存事業にも使えるように改善すべき」

宮下知事「考えていない」

市町村交付金は既存事業に充当できないため、すでに学校給食費無償化を実施している自治体ではこの交付金を給食費財源として使えません。安藤県議は、この点を改善し、既存事業でも活用できるように制度変更を求めました。

予算委員会

田端県議「（その他の子育て支援の）範囲をどう考えているのか？」

小谷副知事「可能な限りひろく」

市町村が学校給食費以外の子育て支援を行う場合、その事業の8割が市町村交付金の対象となります。その事業範囲について小谷知也副知事は、「市町村が必要と考えるものは幅広く対象としたい」と答弁しました（田端県議が質問）。

第317回定例議会 2月22日～3月22日 **主な日程と日本共産党議員の質問・討論**

2月22日 開会

2月28日 統合新病院についての全員協議会
(よしまた県議 [2面])

3月1日～7日 一般質問 (安藤県議 [3面])

3月11日 追加議案に対する質疑 (田端県議 [2面])



★第317回定例会の全体 (県議会公式HPから)

3月12日 議案 (既決議案を除く) に対する質疑
(よしまた県議 [2面])
意見書案の提案理由説明 (田端県議 [4面])

3月13日～15日 予算特別委員会 (田端県議 [4面])

3月19日 常任委員会 (各議員が所属委員会で質問)
[よしまた県議は病欠]

3月22日 討論 (よしまた県議が一部反対討論) / 閉会

第317回定例議会 (以下、2月議会) が開催されました。

宮下知事から、追加議案を含めて予算案など議案84件、報告14件が提案され、採決に付された議案84件

すべてが可決・同意されました。さらに意見書案が5件、請願1件が提出され意見書3件が可決しました。

日本共産党は、予算案を含む議案31件に反対しました。また意見書案4

件に賛成し、請願は賛成する立場で対応しました。

議案などに対する各会派の賛否の主なものは4面に紹介します。



3月11日 追加議案等に対する **質疑** **田端みゆき県議** 7項目を質問

学校DX 学校に新たな困難を持ち込まないか?

田端県議は、学校DX加速化促進事業について質問。DXがもともと、効率性や生産性を重視し、競争力を高めることを目的としていることを指摘し、ICT教育の押し付けが学校現場に新たな困難を生み出さないかと懸念を表明したうえで、国際学力調査 (PISA) の調査や国立教育研究所、ユネスコの報告書

が「ICTでの学習が、従来より有益であると立証できる証拠は少ない」と指摘していることをどう受け止めるか質問しました。

風張知子県教育長は、「ICT化はあくまでも学習の補完ツール」と答弁しました。



3月12日 **質疑** **よしまた洋県議** 8項目を質問

介護専門支援員 研修受講料引き上げは撤回を

県は、経費上昇に伴い、介護専門支援員 (ケアマネージャー) の研修受講料を引き上げることを提案しました。

よしまた県議は、ケアマネージャーや事業所から、「増え続ける業務のなかで研修が行われている事情を分かってほしい」「報酬はあがらないのに研修受講料だけあがるのは辛い」という声が寄せられていることを紹介。研修効果の向上と受講生の利便性向上を両立させるためにどうするかを問うとともに、研修受講料は値上げすべきではないと述べました。



2月28日 共同経営・統合新病院整備に係る基本的事項の見直し (案) に関する **全員協議会** **よしまた洋県議**

地域医療を守る 条例制定も視野に **市民・県民が参画できる仕組みの構築を**

青森県立中央病院と青森市民病院の共同経営・統合新病院整備について、「基本的事項の見直し (案)」が示され、県議会全員協議会が開催されました。この問題での全員協議会は2回目です。

よしまた県議は、①病床数の算定根拠、②地域医療支援の仕組み、③整備場所、④市民参画のありかたについて質

問しました。このなかで、「統合の行方がどうなろうと、県民・市民の納得と合意が不可欠だ」と指摘し、市民が

議論に参加できる場がないまま、「有識者」という形だけで進めるべきではない、と述べ、県民・市民が参画できる仕組みをつくるべきだと質問しました。宮下知事の答弁は、現在県がとりくんでいる県民対話集会への参加を呼び掛けるにとどまりました。



3月
5日

一般質問

安藤はるみ県議

りんご生産

かつてない異常気象が続くもとでりんご生産をどう守るのかが問われています。

“春先は凍霜害、夏は高温障害、秋は鳥による被害…” (農家の声)

異常気象が続くなかで、りんご生産をどう守るのか

安藤県議の一般質問から

私は、党議員団のみなさんと一緒に、りんご協会や弘果、農協などを訪ね意見交換を重ねてきました。

「りんご栽培 150 年の歴史のなかで誰も経験したことのない高温下での栽培のあり方、品種・防虫の試験研究を深めてほしい」「葉とらずりんごの方が実を日差しから守る効果があったが、今後、色付きしやすい品種の研究も求めたい」「モモシンクイガ対策として防害虫防除暦に追加されたコンフューザー R は地域全体に蔓延させる必要があり、個人が導入するだけでは万全の効果が得られない。ぜひ県で予算をつけてほしい」など、県への要望を多数聞いてきました。

①県の生産指導をどうするのか？

赤平次郎農林水産部長：
適期の薬剤防除の指導、花芽の状況に応じた選定作業や人工受粉による結実確保などの技術指導をしていく。

②農業保険の状況について

赤平農林水産部長：
果樹共済と農業経営収入保険を合わせた令和5年産の加入面積は、7,926ヘクタールで、県全体の加入率は40.4%。

③交信攪乱剤の広域的利用をどうするのか？

赤平農林水産部長：
使用方法について広報していく。また、導入経費への支援を通じて広域的な使用にとりくんでいく。

④放任園の解消に向けてどうとりくむのか？

赤平農林水産部長：
対策協議会をつくり情報共有をしながら対策をすすめる他、令和6年度からは、希望者が自由に伐採できる「フリー伐採園地」を設定するほか、弁護士に相談できる体制をつくり放任園の解消に努める。

安藤県議：未配置となっている婦人保護施設の設置が必要と考えるがどうか。

永田翔健康福祉部長：婦人保護施設の機能は、県女性相談所一時保護所を活用して対応している。現時点で設置は考えていない。

安藤県議：夜間中学の設置に関する県教育委員会の対応についてうかがいたい。

風張県教育長：県民を対象に行ったアンケート結果について市町村教育委員会と共通理解をはかった。連携しながら検討していきたい。

安藤県議：自然災害と原子力災害の複合災害が発生すれば、避難は難しいと考えるがどうか。

坂本敏昭危機管理局長：(複合災害の場合) 屋内退避を継続しつつ、利用可能なあらゆる経路手段を用いて避難等をおこなう。



【質問通告】

- 1.りんごの生産対策について
- 2.有機農業の推進について
- 3.本県水産業の主力魚種であるスルメイカとホタテガイの振興について
 - (1)本県水産業の主力魚種であるスルメイカ漁業の現状について
 - (2)陸奥湾のホタテガイ養殖の高水温対策について
- 4.子育て費用の無償化について
- 5.婦人保護事業について
- 6.横断歩道の白線塗り直しについて
- 7.化学物質過敏症への対応について
- 8.子ども自立センターみらいについて
- 9.公立夜間中学について
- 10.県学習状況調査について
- 11.教育改革について
- 12.米軍三沢基地周辺におけるPFOS等の検出について
- 13.日米地位協定の見直しについて
- 14.県内原子力施設に係る防災対策および安全対策並びに六ヶ所再処理工場のしゅん工および操業について
 - (1)県内原子力施設に係る防災対策および安全対策について
 - (2)六ヶ所再処理工場のしゅん工および操業について
 - (3)むつ市の使用済燃料中間貯蔵施設の事業開始について

女性支援

女性支援法の施行を受け、困難を抱える女性への支援を強める必要があります。

夜間中学

全国的に設置がひろがる夜間中学。青森県でもその必要性は明らかです。

原子力災害

能登半島地震を受け、原子力災害時の避難のあり方が根本から問われます。

裏金問題 真相解明を

**金権腐敗政治の一掃へ、
企業・団体献金の禁止を**

災害時の避難は困難 能登半島地震で明らかに

**志賀原発と柏崎刈羽原発は、
ただちに廃炉を**

日本共産党などが提出した意見書案 **いずれも賛成少数で否決**

日本共産党は2月議会に、他の会派・議員と共同で2つの意見書を提出しましたが、いずれも否決されました。

提案理由説明を行った田端県議は、「裏金問題の解明もなく、企業・団体献金を正当化することは許されない」と述べました。

- 裏金解明などの意見書は、全国で66議会「東奥日報」(4月14日付)によると、裏金解明や再発防止を求める意見書は、全国で、11府県議会を含む66議会が少なくとも可決しています。

企業・団体献金の全面禁止を求める意見書案



志賀原発と柏崎刈羽原発の廃炉を求める意見書案



3月14日 **予算特別委員会** 田端みゆき県議

不妊治療費への助成

4月から対象にならないのか?

不妊治療のうち、公的医療保険適用の生殖補助医療の自己負担分を支援する助成金が予算案に盛り込まれました。

田端県議：4月から対象とできないのか？
永田健康福祉部長：予算成立後の制度設計となるため難しい。

児童相談所の体制

人員を増やして体制強化を

児童相談所の体制について、相談件数に対して職員配置が十分か、育成が追い付いているのか、問われています。

田端県議：虐待対応のために体制をどう強化するのか？
永田健康福祉部長：増員をはかってきたところ。



**学校の業務改善のためにコンサルタント
教職員の主体性は尊重されるか？**

田端県議：教職員の主体性を生かした業務改善となるのか？
風張県教育長：学校に関する知見を有するコンサルタントが伴走者として支援することを想定している。

2024年2月議会

議案等への賛否 一覧 一部抜粋

議案等	共産	自民	新政	オール	公明	参政	無(鹿)	無(吉)
議案 1号 令和6年度青森県一般会計予算案 可決	反対 評価点もあるが、原発・核燃依存は看過できない。	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	反対	賛成
議案 29号 青森県保健師・助産師・看護師修学資金貸与条例の一部を改正する条例案 可決	賛成 看護師等の就学資金返還免除の対象を拡充する。	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
議案 42号 青森県学校職員定数条例の一部を改正する条例案 可決	反対 定数減の提案。業務量にふさわしい教員増こそ必要。	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	反対	賛成
請願 ゆきとどいた教育を求める請願書 不採択	賛成 教員数を増やすことなど教育充実のため賛同できる内容。	反対	反対	反対	反対	反対	賛成	反対

※会派名と略称は次の通りです。共産=日本共産党、自民=自由民主党、新政=新政未来、オール=オール青森、公明=公明党、参政=参政党、無(鹿)=鹿内博議員、無(吉)=吉田ゆかり議員